

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

図 書 館 情 報 大 学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：図書館情報大学
- 2 所在地：茨城県つくば市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
(学部) 図書館情報学部  
(研究科) 情報メディア研究科(区分制博士課程), 図書館情報学研究科(修士課程)  
(附置研究所等) 総合情報処理センター, 外国語教育センター, 体育・保健センター, 生涯学習教育研究センター  
情報メディアユニオン<ULIS>
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 928名(うち学部学生数742名)  
教員総数 65名
- 5 特徴

本学は、1921年設置の図書館員教習所を嚆矢とし、図書館講習所、帝国図書館附属図書館員養成所、国立図書館附属図書館職員養成所、文部省図書館員養成所、図書館短期大学と変遷の後、図書館情報学に関する教育研究を行う国内唯一の専門大学として、1979年10月、筑波研究学園都市に創設された。

本学は、「図書館情報学にかかる高度な理論と技術について教育研究を行い、もって学術文化の進展に寄与する」(学則第1条)ことを目的に、わが国における図書館情報学分野における先導的役割を担ってきた。

本学固有の特色ある教育研究の性格を反映し、人類の知的活動の所産である図書・資料、学術文献等の情報の効果的かつ適正な流通を図るために、コンピュータによる情報処理の研究開発及び情報の管理、提供サービス、そのための社会制度の探求を対象とする図書館情報学の研究を推進するとともに、それらに関する特色ある教育を通じて情報の流通技術と提供に関わる人材を育成してきた。

社会全体で流通する知識と情報は、あるゆる内容、レベル、学問分野に及ぶことから、図書館情報学は本質的に学際的領域であり、広義の意味での図書館を基礎とする実学的な要素をもつ学問である。そのため図書館情報大学は、文科系から理工系にわたる幅広い学問分野を専門領域とする多様な教員を擁すること、理論と実践のいずれにも偏らない教育研究を展開してきたことが大きな特色である。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方

図書館情報大学(以下「本学」という)は、「図書館情報学にかかる高度な理論と技術について教育研究を行い、もって学術文化の進展に寄与する」ことを目的とする図書館情報学に係る唯一の専門国立大学として、1979年10月に創設された。教育研究活動の特徴は左記のとおりである。そして、このような学問の性格上、本学の研究は社会との連携が必須であり、その研究成果は社会に還元すべき性質のものであることが常に念頭に置かれてきた。

開学以来20年の間に、コンピュータとコミュニケーション技術の進歩に支えられて、社会の情報化は著しい速さで進行し、図書館情報大学が教育研究する図書館と情報をめぐる環境は急激に変化している。それに対応して、またそれを先導する形で、図書館情報学の教育と研究も、領域の拡大と質的な深化を遂げてきた。

今日、インターネットに代表される情報ネットワークは、学問分野ばかりでなく、産業・社会活動から日常生活まで幅広く利用されるようになってきている。ネットワークにマルチメディアの形態をとった無数の情報が流れて情報交流の「場」となることで、人間の知的活動に質的な変化をもたらされ、社会と文化の有様が大きく変わってきている。個人で世界に向けての情報の発信と受信が行えることが広く普及し、時間と距離の壁を越えて情報がやりとりされることで創り出される社会とその文化は、マルチメディアネットワーク情報文化社会と呼ぶべき新しい情報社会といえる。この大きな社会的変化を先導する先端的な研究を行い、かつその成果を還元していく過程において、社会との連携の必要性は一層高まっており、本学はその認識の下に研究教育を進める所存である。

- 2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

- (1) 研究組織及び研究制度の整備

### 特別研究の推進

本学における先端的な研究、共同研究の推進等を目的として2000年度から特別研究の制度を発足させ、実施している。この制度による研究では、学外研究者を含めた共同研究であることが重視されている。大学院情報メディア研究科の研究教育における社会との連携

2000年度から、新しい理念による大学院情報メディア研究科が設置されたが、この研究科における研究教育では、特に社会との連携を重視している。具体的には、社会人に広く門戸を開くことにより実務経験を持つ社会人大学院生の研究を支援していること、外部の連携研究機関（民間機関が過半）による実践的研究指導を実施していることが挙げられる。産学連携プロジェクトへの参加

産学連携推進を目的とした「いばらき未来企業応援プロジェクト」、「関東エリア産学連携大学連合」に参加している。

#### (2) 研究成果発信，研究交流の場の整備

本学の多様な社会活動を有機的に連携させ、共同研究の推進と地域社会との交流を促進する場として、2001年に本学構内に情報メディアユニオンを開館した。ここで、附属図書館及び生涯学習教育研究センターの活動、各種共同研究活動等、社会と連携する研究活動を行っている。

#### (3) 情報の公開

教官の専攻分野、研究業績、社会活動等を紹介する教官総覧を公開している。

#### (4) 産官との共同研究等の推進

上記(1)に述べた特別研究制度の下での共同研究の他、産業界や国の研究機関との共同研究、これら機関からの受託研究、受託研究員の受入等を行っている。

#### (5) 生涯学習教育研究の推進

情報メディア分野における生涯学習に関する基礎研究を推進するとともに、図書館・情報センター職員あるいは一般市民を対象とする生涯学習事業を組織的に展開するため、1997年に生涯学習推進室を設置、2000年にはこれを生涯学習教育研究センターに発展させた。

#### 「研究成果の活用に関する取組」

##### (1) 研究成果の移転・普及

###### デジタル図書館ネットワークプロジェクト

本学が主催するこのプロジェクトは、1994年の発足以来、22回のデジタル図書館ワークショップの開催、3回の国際シンポジウムの開催等を通して、広く社会に対してデジタル情報メディアに関する研究成果を普及する場となっている。

###### 図書館情報大学デジタル図書館

インターネット上で公開しているこのデジタル図書館では、単に本学のもつデジタル資料を公開

するだけでなく、インターネット上で公開されている内外の図書館情報学に関する情報資源について本学で作成するメタデータの公開、デジタル図書館に関する本学の研究成果の公開等を行っている。社会人大学院生による社会へのフィードバック

##### 上記「社会と連携及び協力するための取組」の(1)

に述べた大学院情報メディア研究科で受け入れた社会人大学院生は、その研究成果をそれぞれの社会人活動の中で活用している。

###### 講演会開催と「知の銀河系」出版

本学では、教職員及び市民を対象にした講演会を毎年数回開催しているが、その内容を叢書「知の銀河系」として出版し、より広く社会に普及している。1998年の創刊以来9集を刊行した。

##### (2) 情報化社会の課題への貢献

###### 各種図書館活動への参加

本学教官が、種々の公共図書館、専門図書館の専門委員等として、図書館の運営に協力している。著作権、情報公開等の問題への取組

最近社会の注目を集めている著作権や地方自治体の情報公開の問題について、本学教官が学識経験者の立場からの種々の知的支援を行っている。

###### 男女共同参画社会形成への取組

市民の社会参加を支援するため、情報メディアリテラシーの視点から地域との連携を図り、種々の社会活動を行っている。

##### (3) 地域活性化への貢献

地域の自治体や教育委員会への学識経験者としての協力、自治体職員の大学院生としての受け入れを行っている。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

図書館情報学が極めて学際的な性格を持つ学問であることを想起すれば、その役割は本学のみ、あるいは他の大学との連携・協力のみで果たし得るものではなく、産・官の関係する研究機関、研究者と広く連携・協力を図ることが必須である。更に、図書館情報学が、図書館、情報センターは言うに及ばず知識情報社会の広汎な活動に関係していることから、本学はその研究成果を社会に還元する使命を有していると考えなければならない。

以上のことを踏まえ、研究活動面における社会との連携及び協力に関して、次のように目的を設定する。

- (1) 産学連携による応用研究、開発研究を推進することにより、先端的図書館情報学の実用化に資する。
- (2) 図書館、情報センター、知識情報産業をはじめ、知識情報社会の各部門に、図書館情報学の研究成果の移転・普及を図る。
- (3) 図書館情報学の専門研究機関の立場から、情報化社会における課題に積極的に取り組み、その解決に貢献する。
- (4) 図書館情報学の専門研究機関の立場から、地域の活性化施策に貢献する。

### 2 目標

1で述べた目的を達成するため、以下の目標を掲げる。

#### 2.1 枠組みの整備に関する目標

##### (1) 組織、制度の整備

本学における研究組織及び研究制度の整備とその運用に当たっては、研究活動における社会との連携及び協力を推進、支援するよう常に配慮する。

##### (2) 社会からのアクセシビリティの改善

本学の研究成果の発信及び社会との研究交流を可能とする施設を開設し、その活用を図る。

本学の研究者、研究テーマ、外部から利用できる研究資源について積極的に情報公開を行う。

#### 2.2 個別の活動に関する目標

##### (1) 産官との共同研究等の推進

先端的図書館情報学の実用化を目的とする産業界や政府関係機関との共同研究、あるいはこれらの機関からの受託研究や受託研究員の受け入れ等の研究協力を推進する。

##### (2) 知識情報社会への研究成果の移転・普及の推進

デジタル図書館の開発・構築、情報検索システムの高度化等、現代の知識情報社会で要請される高度技術の実現に対し、本学の持つ研究成果やノウハウの移転及び普及を積極的に行う。

##### (3) 社会的問題の解決への貢献

生涯学習の充実等、情報化社会の発展に向けての課題に対し、本学の研究成果を応用し、問題解決に貢献する。

##### (4) 地域活性化への貢献

TLO が関与する技術支援プロジェクトへの参加、地方自治体の図書館・情報活動への支援等を通して、地域の知識化・情報化施策に協力する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、共同研究の推進と地域社会との連携を促進するために情報メディアユニオンを設置し、図書館情報学という特殊な分野において、図書館等の抱える問題解決に資する生涯学習事業を推進するために生涯学習研究教育センターを設置しており、社会との連携を推進する体制を整備している点で優れている。

取組や活動の実実施計画・方法として、共同研究を推進する目的で特別研究制度を実施しており、学外の研究者が含まれる共同研究に対し、大学が経費を補助し、社会との連携を推進している点で優れている。

デジタル図書館ネットワークプロジェクトの推進のために、プロジェクトに関心のある者を対象としてワークショップ、国際シンポジウムを開催しており、プロジェクトにおいて先導的役割を果たしている点で優れている。

取組や活動の学外への公知・広報として、新設の研究科において社会人大学院生の受入の促進のため、入学案内に外部連携研究機関による研究指導を行っていることを記載しているが、学生を募集する際には通常行われており、相応である。

教官総覧の公開を行っているが、ウェブでの公開に至っておらず、また、教官総覧の発行部数も少なく学外への配布もあまり行われていない。目標で述べられている社会からのアクセシビリティの点で問題がある。

図書館情報学関係の専門家、専門機関への貢献として、生涯学習研究教育センターにより、専門家に対する生涯学習として図書館・情報メディア分野の現職者に対し再教育プログラムを実施し、社会人の学習（教育）のあり方についての調査研究などの研究成果を活用して、プログラムにおけるカリキュラム構成、教育方法、教材作成等を企画・運営している点は優れている。

研究成果を公開するため図書館情報大学デジタル図書館の構築を行い、大学の特色のある研究成果である図書館情報学や情報メディアに関する教育研究上重要な資料や貴重資料のデジタル情報を提供しており優れている。

一般市民への啓蒙として、専門家以外にも一般市民を対象に一般公開講座の開催や、教職員及び市民を対象とした講演会の内容を「知の銀河系」として発行している。また、一般市民を対象に情報メディアリテラシー教育を実施し、情報メディアに関する特別展示会を開催し、活発な活動が行われており優れている。

行政や地域への貢献として、教官が学識経験者として自治体・企業等の委員会等へ参加し、産学連携プロジェクトへも参加している。産学連携のために地域のプロジェクトへ参加するということは一定の評価はできるが、中心的な役割を果たしているとは言いがたく、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

教官総覧の公開を行っているが、ウェブでの公開に至っておらず、また、教官総覧の発行部数も少なく学外への配布もあまり行われておらず、目標で述べられている社会からのアクセシビリティの点で問題点である。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

共同研究は過去5年間に1件行われているのみであり、問題がある。また、教官が個別に行っている共同研究が大学として把握できていないのは大学の自己評価にあるとおり問題がある。

特別研究制度による共同研究は、平成12年度より実施され、平成12年度に6件、平成13年度に8件と実施件数が得られており、優れている。

奨学寄附金による研究活動が活発に行われ、特許が12件出願された実績があり、優れている。

受託研究員受入は平成12年度に1機関2名、平成13年度に1機関3名受け入れた実績があるが、特に増加の状況がみられず取組の実績として相応である。

大学院メディア研究科において連携研究機関に2つの企業との連携実績があり、連携研究機関に属する研究者が、大学院の客員教員として研究指導等に携わり連携研究機関の教官を十分に活用しており、優れている。

いばらき未来企業応援プロジェクトの一環として、TLOが出版しているシーズ集に数人の教官がシーズテーマを提供しているが、まだ企業との具体的な連携に至っていない点で問題がある。

司書講習会には毎年30名前後の参加者を得ており、学校図書館司書教諭講習においては、毎年80名前後の参加者を得ている。また、大学図書館職員長期研修については毎年40名前後の参加者を得ており、相応である。

図書館情報学の専門性を活かした専門公開講座には毎年40名前後の参加者を得ており、一般公開講座では毎年30名前後の参加者を得ている。また、よみきかせ教室を開催し、20組前後の参加者を得ており、これらが一般の人たちへの図書館を身近なものにするために貢献し、また、教育法などの研究の実践の場にもなっている点で優れている。

関係データベース構築・検索手法を市役所における情報公開・広報業務に適用した例があるなど、社会人が大学院での研究成果を職場において活用された実績があり、具体的な問題を持って大学院へ入り、解決策を職場へ持ち帰り研究成果を活用した実績は優れている。

デジタル図書館の構築により、Webページへのアクセス実績として906,289件の多数のアクセスがあり、知識情報社会への研究成果の移転・普及に貢献しており、

優れている。

ワークショップは年に2回～3回開かれ、延べ1,000名の参加者を得た実績があるが、最近はワークショップでの講演件数が4～5件と少なくなっており、相応である。

知の銀河系シリーズが第9集まで刊行されたが、特殊な分野であるこの大学の研究成果を継続的に啓蒙書の形で取りまとめ、都道府県立附属図書館等にも配架されており、研究成果の一般社会への普及に貢献しており、優れている。

学外活動には、45%以上の教官が関わっている。内容は国立国会図書館の委員などの教官の専門性を活かした十分な活躍であり、優れている。

### || 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が、おおむね挙がっているが、改善の余地がある。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

図書館情報学の専門性を活かした専門公開講座には毎年40名前後の参加者を得ており、一般公開講座では毎年30名前後の参加者を得ている。また、よみきかせ教室を開催し、20組前後の参加者を得ており、これらが一般の人たちへの図書館を身近なものにするために貢献し、また、教育法などの研究の実践の場にもなっている点で特に優れている。

共同研究は過去5年間に1件行われているのみであり、問題がある。また、教官が個別に行っている共同研究が大学として把握できていないのは大学の自己評価にあるとおり問題点である。

---

### 3. 改善のための取組

---

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、生涯学習研究センターの事業に関して意見を求めるために、地域有識者、図書館、情報メディア関係有識者により構成される懇談会を設置し、その意見をセンターの活動にフィードバックしている点で優れている。

学校図書館司書教諭講習、大学図書館員長期研修では受講者にアンケートを行い、次のプログラムに反映させている。また、一般公開講座やよみきかせ教室でもアンケート結果を次の企画に反映しており、優れている。

個別的な取組での改善活動は行われているが、大学による自己評価でも指摘されているように、研究連携に関して全般に対応する改善のための体制や取組がない点で問題がある。

把握した問題点の改善状況として、教官が個人的に行っている活動が把握できていない状況は問題であるが、特別研究という形で把握、フィードバックが可能になりつつあり、相応である。

教官総覧の電子化が遅れている問題に対応して、電子化してホームページに公開する準備を進めているが、一律に公開するには困難性があり、電子化には至っていない点で問題がある。

#### || 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

個別的な取組での改善活動は行われているが、大学による自己評価でも指摘されているように、研究連携に関する全般に対応する改善のための体制や取組がない点が問題点である。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

図書館情報大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、特別研究制度の実施、大学院情報メディア研究科における社会との連携、産学連携プロジェクトへの参加、研究成果の発信、教官総覧等の研究情報の公開、情報メディア分野における生涯学習に関する基礎研究の推進、デジタル図書館ネットワークプロジェクト、図書館情報大学デジタル図書館、講演会開催と「知の銀河系」の出版、各種図書館活動への参加などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の実施計画・方法、取組や活動の学外への告知・広報、図書館情報学関係の専門家、専門機関への貢献、一般市民への啓蒙、行政や地域への貢献の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教官総覧の公開を行っているが、ウェブでの公開に至っておらず、また、教官総覧の発行部数も少なく学外への配布もあまり行われていない点を問題点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績の観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、図書館情報学の専門性を活かした専門公開講座、一般公開講座、よみかせ教室を開催し一定の参加者を得て、これらが一般の人たちへの図書館を身近なものにするために貢献し、また、教育法などの研究の実践の場にもなっている点を特に優れた点として取り上げている。共同研究は過去5年間に1件行われているのみであり、教官が

個別に行っている共同研究が大学として把握できていない点を問題点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、把握した問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、個別的な取組での改善活動は行われているが、大学による自己評価でも指摘されているように、研究連携に関する全般に対応する改善のための体制や取組がない点を問題点として取り上げている。

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、本年 10 月 1 日に筑波大学と統合する。統合後の筑波大学においては、研究組織としては現図書館情報大学教員のほぼ全員が所属する図書館情報学系が設けられ、その管理運営は筑波大学方式に一元化される。従って、今後は「研究活動面における社会との連携及び協力」に関しても、筑波大学方式の下で、図書館情報学に関する国内唯一の専門研究組織という特質を、総合大学という枠組の中で一層際立たせて、さまざまな取組みとその改善に取り組む所存である。

とりわけ、前記の自己点検・評価で明らかにしたような、小規模大学という制約からこれまでは必ずしも充分とはいえなかった産官との共同研究や、これら機関からの受託研究や受託研究員の受入れ、研究成果の活用に関する活動等に積極的に取り組み、今後一層の進展が見込まれる情報化社会における諸課題の解決に取組み、学術文化の発展に貢献する。